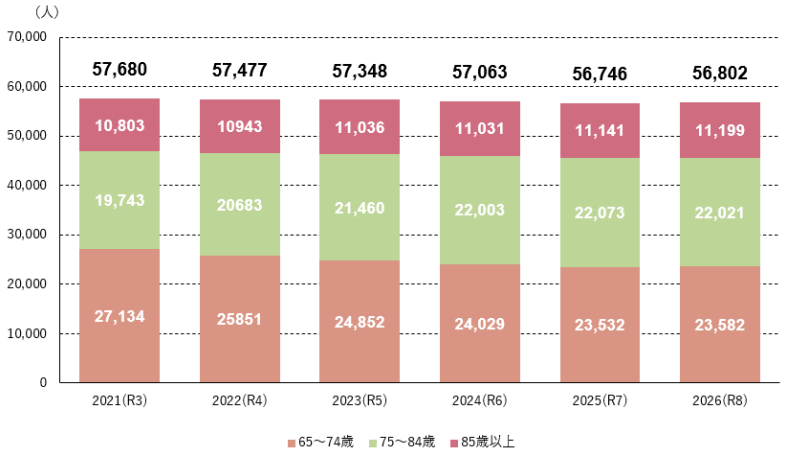
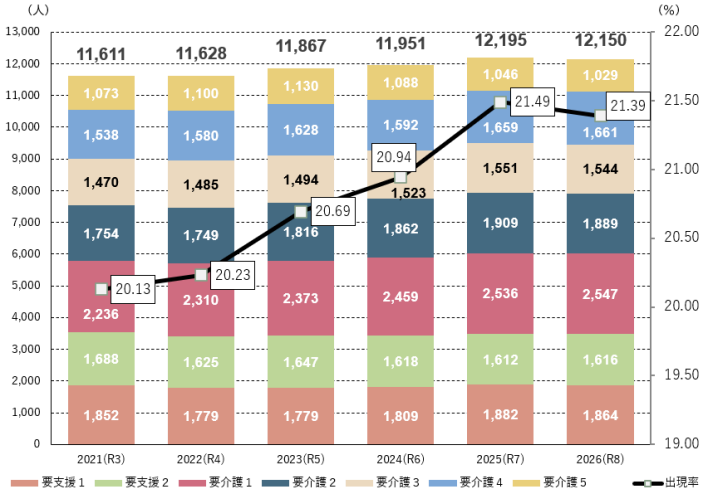
高齢者人口と介護給付費等の現状

介護保険事業計画推進会議（第5回）	
R8.7.30	資料1-2

(1)第1号被保険者数の推移　※R3～7年度:事業状況報告3月報、R8年度:事業状況報告５月報



(2)要介護認定者数(第1号被保険者)の推移　※R3～7年度:事業状況報告3月報、R8年度:事業状況報告５月報



(3)介護給付費等の推移　※R3～7年度:決算額、R8年度:予算額

（千円）

	第8期			第9期		
	2021年 R3決算	2022年 R4決算	2023年 R5決算	2024年 R6決算	2025年 R7決算	2026年 R8予算
介護給付費	17,558,229	17,566,725	18,153,164	18,966,983	19,489,313	21,086,282
地域支援事業費	876,768	881,787	888,569	897,293	943,433	1,066,123
合計	18,434,997	18,448,513	19,041,733	19,864,276	20,432,746	22,152,405

(4)現状分析

・第１号被保険者の総数は減少するが、介護ニーズの高い 75 歳以上の後期高齢者層は増加している。

・要介護認定者の総数は、R6 の 11,951 人からR7 の12,195 人へと 244 人増加している。

・給付費の総額は、 R6 の約 198.6 億円から、R7 は約 204.3 億円となり、約 5.7 億円増加している。

・給付費の増加率(R6→R7:2.86%)が認定者数の増加率(R6→R7： 2.04%)を上回っており、認定者一人あたりの給付費単価が上昇している。

・認定者一人あたりの給付費単価上昇の要因の一つとして、職員の処遇改善を含む報酬改定が挙げられる。